

働き方改革推進事業（一部国庫）【一部新規】

1 目的

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を発揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
働きがい向上の取組のデータ・事例の見える化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働きがい向上の取組について経営的なメリットにつながるデータや事例の収集を行い、見える化する。 ・優良事例等を把握・分析するための調査の実施 ・民間コンサルタントによる伴走型支援の実施 ・経営者間交流イベントの実施 等 	18,003
経営者層への動機づけと、自発的・自律的な取組のための仕掛けづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機づけを強化し、理解を促進するとともに、その後の自発的・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことにより、働きがい向上の取組の実践を促進する。 ・企業経営者勉強会の開催 ・専門機関と連携した、広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出・情報発信 ・イクボス同盟活動の充実・情報発信 ・働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ ・「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等との連携による企業への働きかけ 等 	63,714
新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウィズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などにより働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。 ・テレワークセミナーの開催 ・テレワーク導入モデル事例創出 ・テレワークの導入ノウハウ、メリットの情報発信 ・テレワークの体験着手法支援 等 	13,659
ポストコロナにおける多様な雇用形態・働き方の促進【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ ポストコロナを見据え、県内企業の生産性向上等につながる雇用管理やリスキリングを後押しする労働環境等について調査・整理し、効果的な支援策を検討する。 	20,000
合 計		115,376

3 成果目標

- 事業目標
 - ： 経営者交流イベント参加企業数 (R4 目標) 30 社
 - 働きがい調査参加企業数 (R4 目標) 35 社
 - セミナー参加企業のテレワーク等の活用・導入企業数 (R4 目標) 19 社
- ワーク : 43 働き方改革の促進
- ワーク目標 : デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業（従業員 31 人以上）の割合 (R4 目標) 40% (R7 目標) 50%